

「各機関戦略集約表」

資料5-2

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
福井県		・北陸の各拠点との連携強化のための高速交通ネットワークの形成と東海地震を想定した首都圏との代替 ・交通ネットワークの確保	北陸新幹線整備事業 舞鶴若狭自動車道整備事業 中部縦貫自動車道整備事業
福井県		・エネルギー関連技術等を活用した研究開発機能の強化、国際的な人材の育成・交流、新産業の創出と原子力技術による国際貢献	エネルギー研究開発拠点化計画の推進
福井県		・北陸圏との交流促進のための高速交通ネットワークの形成と東海地震を想定した首都圏との代替交通ネットワークの確保	北陸新幹線整備事業 舞鶴若狭自動車道整備事業 中部縦貫自動車道整備事業
福井県		「アジア・ゲートウェイ関西」を実現するための物流拠点の整備	敦賀港整備事業 福井港海岸事業
福井県		ドアtoドアのトータル時間、トータルコストを低減させるための物流拠点を結ぶ交通ネットワークの強化	舞鶴若狭自動車道整備事業
三重県		歴史文化資源の保全とその価値の再発見	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存、活
三重県		文化・学術研究の推進	新分野への展開をはかる技術開発の推進
三重県		研究開発機能の強化	
三重県		各地の産業集積の活性化	クリスタルパレー構想、みえメディカルパレー構想
三重県		新規、成長産業の振興	先端産業育成事業 産業クラスター戦略計画
三重県		地場産業の活性化	地域産業創出活性化事業
三重県		農林水産業の持続的な発展	
三重県		集客交流の推進	観光振興プラン
三重県		国際交流の推進	
三重県		豊かな地域資源をいかした交流の推進と地域の整備	多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり
三重県		交流人口を増やすためのしくみづくり	地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推
三重県		交流を支える物流機能の高度化	
三重県		安全で安心な生活空間の形成	東南海・南海地震防災対策
三重県		快適な居住環境の整備	災害に強い住まいづくり
三重県		水・エネルギー供給体系の整備	川上ダム等の整備
三重県		緑の保全・創出	「生産林」「環境林」整備の推進
三重県		流域圏の保全と整備	木津川流域圏 川上ダム等の整備 上野遊水地の整備
三重県		環境負荷の少ない社会の構築	多様な主体が連携・協働して取り組むゴミゼロ社会づくりプログラム
三重県		交流人口を増やすためのしくみづくり	地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推
三重県		大都市のリノベーション	大阪大都市圏(伊賀)
三重県		大都市圏以外の地域の豊かなまちづくり	新宮圏(熊野)
三重県		連携・交流を支える交通体系の整備	三重の文化にふれる道(御遷宮、熊野古道来訪に向けた道路整備ネットワーク整備)
三重県		情報通信体系の積極的な活用と整備	情報格差の是正
三重県		効率的、効果的な社会資本整備の推進	
滋賀県		琵琶湖について、水質汚濁メカニズムおよび生態系メカニズムの解明を進め、生態系と水環境を一体的に捉えつつ、諸施策を総合的に推進し、流域における一体的な連携を図りながら、その総合的な保全を図る。	(仮)琵琶湖再生調査事業(新規) 河川浄化事業
滋賀県		琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承するため、歴史文化を活かし自然と共生する琵琶湖・淀川流域圏の再生を図る。	南湖再生プロジェクト 早崎内湖再生事業(新規) 自然再生(河川再生)事業 自然再生(河道整備)事業
滋賀県		子どもが自ら育つ力をはぐくみ、子どもを生み育てる人を支援するための施策を進め、社会全体で子育てを支える。	子育て家庭訪問事業費補助 子育て支援関西キャンペーン事業 しがの育ち・育てる環境づくりキャンペーン事業 地域子育て支援拠点事業費補助 放課後児童健全育成事業費補助 保育対策等促進事業費補助 里親家事援助員派遣事業 児童手当負担金 児童虐待防止対策事業
滋賀県		水害対策については、従来の河川を中心とした線的な対策に加えて、それぞれの流域の特性に応じた多様なハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な治水対策を行う。	流域治水対策事業 県営治水ダム建設事業 直轄ダム等建設事業
滋賀県		地震対策については、緊急輸送道路・密集市街地等の整備や、建築物の耐震性向上、適時的確な情報提供など、災害への備えある安全な地域社会づくりに向けた様々な基盤整備を行う。	橋梁耐震対策事業 住宅市街地総合整備事業(新規) 木造住宅耐震診断員派遣事業(継続) 木造住宅耐震改修補助事業(継続) 防災行政無線システム機能強化事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
滋賀県		各府県の大学に「防災関連学部」を設置し、京都大学防災研究所等と連携しながら、災害に強い地域づくりに向けた人材育成を進める。	
滋賀県		物流に対するニーズは多頻度・少量輸送、ジャストインタイム輸送等高度化・多様化の傾向が強まり、物流・通関機能の充実強化が望まれている。また、産業の国際競争力を強化するとともに、各広域ブロックの連携・活性化を強化するためには、製造と物流の機能統合が必要である。	米原貨物ターミナル整備計画(新規) 滋賀統合物流センター(SILC)整備計画(新規) 湖東三山IC整備事業(構想)
京都府		各地域が誇りとする文化芸術の継承・発展	源氏物語千年紀事業(構想) ・ 記念式典 ・ 源氏物語に関する展覧会の開催 ・ 源氏物語国際フォーラム(仮称)の開催 ・ 能楽・雅楽・舞楽等の公演 ・ 源氏物語検定 ・ 寺社特別公開、観光イベント ・ 記念出版
京都府		○関西は、首都圏に次ぐ経済力を有し、充実した都市インフラや地理的にも西日本の中心として、様々な機能が集積しており、首都機能の代替を効率的に行うことが可能である。 ○首都機能が大規模な災害等により大きな被害を受けた場合に備え、早急にバックアップ体制を構築しておくことは重要な課題であり、様々な機能が集積している関西を活用したバックアップ体制の早急な構築を目指す。 ○バックアップ体制の構築に向けて、動員体制などのソフト面、情報通信基盤・物流基盤などのハード面で、必要な措置・整備・充実を図る。 ○バックアップの内容としては、首都壊滅事態に際しては首都機能全般を代替すること、首都が一部機能不全に陥った場合は関東の代替拠点と機能分担してバックアップすることを目指す。	・国において、関西が首都機能のバックアップを担うことを法律・計画等で位置付ける。 ・在関西出先機関は、各省BCPの策定を通じて積極的にバックアップ機能を担う。 (各省庁で策定するBCP(業務継続計画)において、関西の資源等を積極的に活用し、関西で処理すべき事務を明記する。など。) ・情報通信基盤等、代替機能を果たしうる既存インフラの整備・充実を図る。 ・企業に対し、BCP策定・バックアップ機能の必要性を啓発し、経済中枢機能の代替機能立地を進める。 ・首都圏の物流中枢機能の代替を果たせるようなインフラ整備を行う。 ・近畿圏自体の防災安全性を高める。(すべて新規)
京都府		府民との共同とネットワークによる緑を守り活かす取組の推進	モデルフォレスト運動 森林所有者、地域住民、企業、行政など、利害関係者の総意のもとで行われる、森林を核とした環境保全運動
京都府		府内産木材の認証制度等を通じ、環境対策と木材需要対策を一体的に推進	ウッドマイレージCo2認証制度 府内産木材の認証制度等を通じ、環境対策と木材需要対策を一体的に推進する。
京都府		京都を中心として開催された第3回世界水フォーラムを契機として重要性が再認識された琵琶湖・淀川流域圏の保全・再生	「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」 「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に基づき流域圏における生態系の保全・再生、流域水環境再生など5つのテーマについて、国や関係府県をはじめ多様な主体が、連携して事業に取り組む。
京都府		セーフコミュニティの取組の推進	①モデル地域を定め、WHOの認証取得を目指して、あらゆる主体が協働した事故等の軽減に繋がる取組を推進(新規) ②モデル地域で実施した取組を他地域に普及(新規)
京都府		関西各地に存在する観光拠点間のきめ細かな交通ネットワークの整備	JR奈良線の阪神方面への直通化による大環状線構想(構想)
京都府		国際物流戦略チームの議論を活性化させ、大阪湾ベイエリアと日本海側港湾の適切な役割分担を明確化し、また、敦賀港などの他圏域との連携について国レベルも連携して進めることにより近畿圏の均衡ある発展を図る。	連携する広域集荷システムの構築支援 他港との連携 集荷・連携を円滑にする道路ネットワークの整備(すべて新規)

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪府		1) アジアに向けた大阪・関西の情報発信力の強化、交流促進 2) 多様な観光コンテンツの提供 3) 外国人旅行者の受け入れ態勢の整備 4) アジアを中心とする国際会議・フォーラム等の開催等により、アジアのセンター機能を構築 5) 外国人の生活サポート体制の整備 6) 地域連携による新たな観光資源開発 7) 国際的な学術・文化交流拠点の形成	1: 海外向け広報発行(英・韓・中) 1: 海外向けHPの運営 1: 平成の遺隋使事業 1: 大阪プロモーションデスク 1: 上海万博での効果的な出展・PR 2: 関空到着機内でのPR映像の放映(公共交通機関の利用方法、関西の観光案内) 3: 公共交通機関における多言語案内表記(主要ターミナル等) 3: 鉄道駅のナンバリング推進 4: 2008 G8財相会議 4: 第9回世界華商大会開催 4: アジア主要都市サミット開催 4: アジア女性経済人会議開催 4: アジア中小企業フォーラム開催 5: 外国人サポーター1,000人育成プロジェクト 5: 保険薬局検索システムの多言語化 5: 外国人のための薬局店頭対応マニュアル作成・配布 6: 歴史街道の活用(街道歩行環境の整備、マップの作成、道しるべの設置等) 7: 彩都に国際的な学術・文化交流拠点を形成する。
大阪府		1) 関西国際空港の国際貨物におけるハブ機能の向上 2) 国際物流ネットワークの形成 3) 国内物流ネットワークの強化 4) 他圏域とのネットワーク強化 5) 高速道路料金のシームレス化 6) 港湾コスト低減による港湾の活性化及び国際競争力強化	1: 第二滑走路の使用開始(完全24時間化) 1: 深夜貨物便活用の最適物流システム構築 1: 空港内における国際物流関連施設整備 2: 関西国際空港等の国際空港、港湾の整備 2: 新名神の整備促進 3: 都市再生環状道路の整備促進(大和川線、淀川左岸線) 4: 関西大環状道路の整備 4: 関西圏の連携を一層強化する府県間道路の整備 4: 企業集積地域等における幹線道路の整備(鳥飼大橋等) 5: 複雑で割高感のある料金の低廉化 5: ETCの整備 6: 外航定期コンテナ船の寄航促進策 6: 大阪湾の4港湾連携による入港料低減のインセンティブ制度
大阪府		1) 「水都大阪」再生のムーブメントを起こし、魅力を創出、世界に発信	1: 大阪市内の河川環境整備(護岸修景緑化・船着場等)の推進 1: 八軒家浜の再生 1: 水辺の景観整備(桜の会・平成の通り抜け) 1: 「水都大阪2009」イベントの開催 1: 大阪楽座事業 1: 水質・水環境の改善

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪府		1) 防災都市づくりの推進 2) 災害に強い都市づくりの実現 3) 地震・津波対策の推進 4) 安全で安心できる暮らしの実現 5) 水害対策の推進 6) 災害に強いまちづくりの推進 7) 地域連携による災害に強いまちづくりの推進 8) 産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全づくり 9) 木造密集市街地の改善・防災性の高いまちづくり 10) 土地改良施設の耐震性を確保 11) 非常時の一時避難場所の確保 12) 津波、高潮に対する安全確保 13) 国土基盤ストックのマネジメント推進	1: 防災都市づくり計画及び都市防災施設整備の推進促進 1: 防災・準防災地域の指定促進 2: 災害に強い道路ネットワークの確保 2: 耐震性の強化 2: 密集市街地における防災機能の強化 2: 防災セーフティロードの整備 2: 大規模地震発生後の緊急交通路確保(マニュアル・体制整備など) 3: 都市基盤整備の耐震化 3: 新被害想定を踏まえた耐震対策 3: 水門等の遠隔監視、操作化の推進 3: 津波・高潮ステーション整備 3: 防災拠点の整備(府営公園等) 3: 津波ハザードマップの作成支援 3: 住民避難訓練 3: 津波情報を伝達するスピーカー整備 3: 基幹的広域防災拠点の整備 4: 生活に密着した道路整備の推進 4: 踏切事故の抜本対策(連続立体交差事業等) 5: 総合治水対策 5: 中小河川改修事業 5: ダム建設事業 5: 土砂災害対策事業 5: 洪水・土砂災害ハザードマップの作成支援 5: 防災情報の提供(HP、ケーブルTV) 6: 防災公園の整備 7: 府民協働による「防災フィールドワーク・キャラバン」の推進 8: 耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進 9: 環境防災軸とその周辺沿道の一体整備や建物不燃化促進などの総合的取組 10: ため池防災事業 11: ふれあい漁港漁村整備事業 ⇒ 津波、高潮以外の地震等災害時の一時避難場所としての緑地整備 12: 海岸保全施設整備事業 ⇒ 堤防嵩上げ、耐震強化、水門等機能高度化、津波情報伝達施設整備 13: 老朽化した道路インフラ等の計画的な保全、更新
大阪府		1) 首都機能が大規模な災害等により大きな被害を受けた場合に備え、早急にバックアップ体制を構築しておくことは重要な課題。関西は首都圏に次ぐ経済力を有し、充実した都市インフラや地理的にも西日本の中心として、様々な機能が集積しており、こうした既存の施設・機能を活用し、首都機能移転が実現するまでの間、首都機能のバックアップの役割を担う。(バックアップの内容) ・首都壊滅事態に際しては首都機能全般をバックアップする。・首都が一部機能不全に陥った場合は関東の代替拠点と機能分担してバックアップする。	・国において、関西が首都機能のバックアップを担うエリアであることを法律・計画等で位置付ける。 ・在関西出先機関は各省BCPの策定を通じて積極的にバックアップ機能を担っていく。 (各省庁で策定するBCP(業務継続計画)において、関西の資源等を積極的に活用し、関西で処理すべき事務を明記する。) ・情報通信基盤等、代替機能を果たしうる既存インフラの耐震改修・充実を図る。 ・企業に対し、BCP策定・バックアップ機能の必要性を啓発し、関西以外に立地する民間企業のバックアップオフィス等の関西への立地促進に取り組むなど経済中枢機能の代替機能立地を進める。 ・首都圏の物流中枢機能の代替を果たせるようなインフラ整備を進める。 (関空、阪神港、第二名神、第二京阪...) ・近畿圏自体の防災安全性を高める ⇒ 各自治体の施策(例) 公共施設の耐震性の強化、自治体版BCPの策定、密集市街地対策など... ・阪神大震災の経験を踏まえ、大規模災害に対して高度なノウハウを持つ地域であることから、その経験や研究成果を活かし、首都に災害のあった場合も効果的に首都の復旧復興を支援する。
大阪府		1) 長期的課題として、三重・畿央地域への首都機能移転の実現を図り、一極集中の是正、危機管理体制の確立を図る。	・首都移転候補地を定めるとともに、移転に向けた計画を策定するよう国会はじめ関係機関へ働きかける。
大阪府	1) 歴史・文化的資源を活かした水都大阪の再生 2) 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す地域	○歴史・文化を活かした圏域づくり ○都市と自然の双方の魅力を同時に享受する圏域づくり	1: 八軒家浜、旧阪大病院跡地前、安治川中央卸売市場前等での水辺環境整備 2: 「歴史街道」プロジェクト
大阪府	1) 公園・都市緑化ボランティア活動を通じた参画型社会の実現 2) 健康や環境を重視した新しい価値観とライフスタイルの提供		1: 「グリーンこらぼねっと」の推進 2: ロハスライフ支援事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪府		1) バイオ・ライフサイエンスの育成等を通じて、わが国経済をリード	1: 彩都ライフサイエンスパークの形成
大阪府		1) 大阪湾の海域環境保全・再生 2) 地球温暖化防止対策、循環型社会の構築 3) 人が親しめる河川空間の創出 4) 豊かな水環境の保全・再生 5) 土木施設の有効活用 6) 環境共生型まちづくりの推進 7) 地球温暖化やヒートアイランド現象を防止し、良好な都市環境の形成 8) 府民、漁業者の共同ボランティア活動による海域環境の保全・再生 9) 「農」の分野からのバイオマスの利活用と豊かな環境づくりを推進 10) エコロジカルネットワークの形成 11) 「魚庭(なにわ)の海」を回復し、市民が誇りうる「大阪湾」を創出 12) 地球温暖化防止対策、ヒートアイランド現象の緩和 13) 環境に配慮したエネルギーの活用 14) 大阪都市圏における循環型社会の構築 15) 自動車の車種規制適合車への転換等による大気環境の改善 16) 公共交通の利用促進 17) 国内物流ネットワークの整備(再掲)	1: 生態系保全及び水質浄化を目的とする干潟の造成 1: 府民協働による緑地整備 1: 海の自然に触れる体験学習の場の提供 2: 下水汚泥の利活用の推進 3: 水質浄化事業 3: 府民協働による河川清掃 4: 流域別下水道整備総合計画に基づく高度処理施設の整備推進 5: 歩道橋リサイクル(海外移設) 6: 次世代エネルギーパーク構想の推進 6: 「彩都かんきょう未来塾」による指導者育成 7: 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)を活用した建築物の総合的な環境配慮の普及促進 8: ボランティア活動の場づくり ⇒ 海の森づくり、府民の森づくり活動、学校教育における環境学習 9: バイオマス燃料推進事業 10: 既存都市地域、都市周辺地域、丘陵農地・森林地域、山地森林地域、河川等の水系、海岸、浅海域におけるネットワーク形成 11: 大阪湾再生行動計画の推進 12: 温室効果ガスの排出抑制 12: ヒートアイランド対策の推進 12: 打ち水の実施 13: 食料と競合しない輸送用バイオマス燃料の導入・普及 13: 燃料電池等を活用した水素エネルギーの導入・普及 14: 「大阪府エコタウンプラン」の推進 15: 自動車NOx・PM法による規制や車種適合車への転換等 16: TDM施策の推進 16: 公共交通の整備 17: 大阪都市再生環状道路の整備
大阪府		○水と緑を活かした魅力ある都市環境の形成 ○水と緑を活かした自然環境の回復・保全 ○「近畿圏の都市環境インフラのグランドデザイン」に基づく水と緑の重点形成軸の実現 ○個性と魅力あふれる都市の形成 ○戦略的な基盤整備 ○暮らしやすい魅力ある都市空間の実現 ○歴史・伝統・文化・環境等を活かしたまちづくりの推進 ○魅力ある道路空間の創出による都市景観の保全 ○美しいまちづくりの拠点となる緑地の保全・育成 ○大都市地域におけるニュータウンの再生 ○次世代に継承できる美しいまちづくり ○「美(ウマ)し近畿の国づくり」への共同取り組み ○既成市街地の再整備 ○基盤整備にあわせた秩序あるまちづくりの誘導 ○各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生	・「大阪府広域緑地計画」の改訂・運用 ・処理水の有効利用推進 ・「中環の森」づくりの推進 ・都市再生緊急整備地域の整備促進 ・自動車交通からの転換を図る公共交通の整備(モノレール、LRTなど) ・バイパス整備等による渋滞対策 ・すると交差点対策 ・都市基盤整備の良好な維持保全 ・「大規模集客施設の適正立地に関する運用指針」の策定・運用 ・活性化対策を推進する市町村支援 ・「まちづくり交付金」を活用した市町村によるまちづくりの推進 ・電線共同溝整備事業 ・軒下配線 ・景観緑地の整備 ・千里ニュータウンの再生 ・景観法の活用による景観形成の推進 ・「美し近畿」景観向上プロジェクト ・土地区画整理事業による低未利用地を活用した都市拠点地区の整備 ・第二京阪道路沿道まちづくり推進 ・「大阪湾ベイエリア地域」の整備

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪府		○食糧供給と国土の保全 ○多様な公益的機能を有する農空間の保全・整備 ○都市と森林等が適度に分散している特色を活かした地域密着型産業の振興 ○都市住民へのレクリエーションの場の提供と地域活性化 ○大阪の「食」を新しい観光資源として発信 ○都市住民へ安全・安心で新鮮な農水産物を提供	・増殖場造成事業 ・資源管理・回復の実施 ・稚魚放流による栽培漁業の推進 ・農空間整備事業 ・農地防災事業 ・経営構造対策事業 ・大阪を食べよう推進事業 ・府内産木材利用促進・木材認証システム ・森林バイオマス活用促進 ・林業普及指導 ・林業労働力確保支援 ・ふれあい漁港漁村整備事業 ・大阪・アジア食文化交流推進事業 ・地産地消の推進 ⇒大阪の農産物消費推進、伝統野菜の認証、朝市・直売の取組み支援 ・魚庭(なにわ)ブランドづくり ・水産加工食べ物展の開催
大阪府		○府営公園のユニバーサルデザイン化 ○都市公園を舞台とした参画型福祉施策の推進 ○住民の健康づくりを総合的に推進する新たな都市づくりの推進	・「らくらく1ルート」の整備推進 ・身障者や高齢者の公園利用をサポートするボランティア団体活動推進 ・彩都健康都市構想の推進
大阪府		○都市・地域間のネットワーク強化 ○企業との連携 ○新たな「公」の担い手育成 ○府民参加による魅力ある河川空間の創出 ○地域活動の活性化・地域の再生 ○彩都の建設推進と関連インフラの整備 ○エリアマネージメント	・陸海空一体となった幹線道路網の整備 ・歩道橋リフレッシュ事業 ・アドプトロードプログラムの推進 ・打ち水の実施(再掲) ・アドプトリバー等による河川美化運動の推進 ・地域の魅力・顔づくりプロジェクト ・彩都建設事業の推進 ・有限責任中間法人「コミュニティ彩都」の設立
兵庫県	豊富な歴史・文化の蓄積を活かす	関西には、奈良や京都、大阪を中心に、時代の変遷とともに形成・継承されてきた貴重な文化があることはもちろんのこと、圏域の各地には多彩な文化や歴史が息づいている。 これらの文化があいまって、この地域固有の「文化力」を形成しており、こうした豊富な歴史・文化について、近代や現代の文化も含めた幅広い視野で検討を進め、文化力を継承し、高めて、地域の豊かさを創造するとともに、日本の文化の「みやこ」として国内外に発信する。	関西元気文化圏構想
兵庫県	ものづくり技術の蓄積と次世代科学技術を先導する研究機関の集積を活かす	大型放射光施設や次世代スーパーコンピュータ等、世界の最先端の機能を有する研究機関等の集積や、日本・世界で確固たる位置を占めるものづくり技術を有する中小企業が群をなすこの地域の資源を生かし、産業科学技術クラスターの形成と交流の促進による新しい産業育成に向けた展開を考えていく。	次世代スーパーコンピュータの活用推進 大型放射光施設の活用推進
兵庫県	環境の世紀にふさわしい関西の取組が日本、世界を先導する	大型放射光施設や次世代スーパーコンピュータ等、世界の最先端の機能を有する研究機関等の集積や、日本・世界で確固たる位置を占めるものづくり技術を有する中小企業が群をなすこの地域の資源を生かし、産業科学技術クラスターの形成と交流の促進による新しい産業育成に向けた展開を考えていく。	コウノトリ野生復帰事業 瀬戸内海の再生に係る法整備促進 新ひょうごの森づくり 森林動物研究センター 「尼崎21世紀の森」推進事業 円山川水系自然再生事業 環境創造型農業の推進 「農」のゼロエミッションの推進
兵庫県	防災・復興の拠点として国内外を支援する	環境の世紀といわれる21世紀において、森・川・海の貴重な自然環境資源に恵まれているこの地域は、コウノトリの野生復帰や尼崎21世紀の森など失われた緑の環境の復元・創造といった全国的にも先駆的な取り組みを展開している。 こうした取組を、どのように関西全域でより強化していくかを検討する。	危機管理の首都機能バックアップ拠点の整備(政府機能の代替) 三木総合防災公園の整備 国際防災・人道支援拠点の整備 わが家の耐震改修促進事業 兵庫県住宅再建共済制度 災害に強い森づくり 武庫川の総合的な治水対策 六甲山系グリーンベルト整備事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
兵庫県	交通ネットワークの整備	関西の交通ネットワークは、関西の持つポテンシャルを十二分に発揮させるだけ整っているとはいえない。京阪神大都市圏と空港、港湾を結ぶ瀬戸内・大阪湾臨海部の高速道路網、重要性を増している日本海側をつなぐ、あるいは京阪神都市圏を結ぶ高速道路網の整備が遅れている。 都市と多自然居住地域の交流、各地域の高度な試験研究機関の連携といった観点からも、高速道路ネットワークの整備を促進する。	新名神高速道路 中国横断自動車道姫路鳥取線 大阪湾岸道路西伸部 名神湾岸連絡線 播磨臨海地域道路(神戸姫路間道路) 神戸西バイパス 北近畿豊岡自動車道 鳥取豊岡宮津自動車道 東播磨南北道路 東播丹波連絡道路 山手幹線 JR山陰本線余部鉄橋架け替え JR姫新線(姫路～上月)電化・高速化 JR山陰本線電化・高速化・複線化 JR福知山線複線化 JR播但線電化・高速化・複線化 JR山陽本線複々線化 但馬一羽田直行便の実現 道路特定財源に係る新たな制度(基幹道路臨時緊急整備事業)の創設
兵庫県	既存のインフラの能力を最大限に引き出す	関西の活力を一層発揮していくためには、既存のインフラの能力を最大限に引き出していくことが重要である。そのためには、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の三空港の一体的な運営管理や大阪湾内諸港をはじめとする港湾の一体的な管理運営について検討を深める。	大阪国際空港レールアクセス構想 利用者の理解が得られる阪神高速道路利用料金制度 本州四国連絡道路における利用しやすい料金設定 新神戸トンネルと阪神高速道路のネットワーク化の実現 大阪湾諸港の包括的な連携施策の推進
兵庫県	多自然居住地域の暮らしを守る	多自然居住地域は、豊かな森林や棚田をはじめとして、国土保全の重要な役割を果たしてきた。また、多彩な薪能、伝統工芸といった多様な伝統・地域文化の宝庫である。 関西は大都市と豊かな自然環境の多自然居住地域が近接し、両者の多様な魅力が味わえ、豊かな暮らしをおくることができる優れた地域であり、こうした多自然居住地域の暮らしを守り、継承していく。	楽農生活の推進 「学びの農」の推進 第2の鹿ノ瀬構想の推進 フロンティア漁場整備(日本海:国直轄沖合漁場整備) 多自然居住の推進
兵庫県	都市の暮らしを豊かにする	食文化、芸能、モダニズムといった豊かな生活文化、身近な自然と一体となった暮らし、先進的な学術研究の風土を育んできた関西の都市の魅力をさらに高め、内外の人をひきつける豊かな生活を実現する。	ユニバーサル社会づくり 県民まちなみ緑化事業 明舞団地再生推進事業 高齢者自立支援ひろば 景観の形成等に関する条例の推進
兵庫県	官民一体となった広域の取組	関西は、関西広域連携協議会に見られるように、官民連携の取組が先駆的に進んでいる地域である。こうした蓄積を発展させ、より広域的な課題に対応していく。	関西広域機構の設置
奈良県	日本の歴史文化首都・関西	(説明)・日本文化の魅力を世界に発信し、日本の存在感を示すには、世界に誇るべき水準にある関西の歴史文化資源や景観等を活用することが必要であり、関西を日本の歴史文化首都として位置付ける。	文化庁を関西に設置 関西文化学術研究都市の整備推進 ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所(ACCU)による国際貢献 関西西気文化圏構想の推進
奈良県	歴史文化資源の保存と継承	(説明)・関西に所在する我が国固有の優れた歴史的・文化的資産である貴重な遺跡・建造物等を、その歴史的風土も合わせて保存し、後世に残すとともに、その遺産等を歴史・文化の学習や体験の場として活用する取り組みを行う。	「平城宮跡等歴史公園構想」検討事業 特別史跡平城宮跡保存整備基本構想 平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備の推進 地域自立・活性化交付金の活用 国営飛鳥歴史公園整備事業の推進 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推進 藤原京ルネサンス事業 明日香村まるごと博物館構想 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」活用事業 古都保存制度の維持
奈良県	関西らしい細やかな文化の創造と発信	(説明)・今なお息づく伝統文化、生活文化、食文化、風土などに裏打ちされた技術、意匠などを活かし、新たな文化を創造するとともに、その拠点を整備し、国内外に広く発信する。・伝統産業や先端産業と結びつけた文化産業が戦略的に展開された、産学官民の連携モデル地域として位置付ける。	平城遷都1300年記念事業の推進 「大和路巡礼事典」発刊事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
奈良県	趣のあるまちなみ、景観の保全と再生	(説明)・関西に古代から育まれてきた、日本の原風景たる自然景観・農村景観などを保全するとともに、伝統的なまちなみの保全・整備や美しい都市景観の形成を図り、日本人の心のふるさととしての圏域の再生を図る。	伝統的建造物群保存地区 町家等利活用推進事業 電線類地中化事業 景観地区 自然環境保全地域 歴史的風土保存区域 景観条例 屋外広告物規制 里地里山保全再生モデル地区 農村景観・自然環境保全再生パイロット事業
奈良県	豊富な資源を活かした観光振興	(説明)・関西が有する日本有数の歴史文化資源や日本らしい景観、豊かで潤いのある自然環境を観光資源として活用し、地域振興につなげるとともに、新しい観光資源の開発により重層的な観光地域の形成を図る。・関西各地の観光拠点が交通ネットワークで有機的に連携されるとともに、国内外への情報発信や国際交流活動により、国際競争力のある観光地域の形成を図る。	歴史街道事業 日本風景街道 奈良公園整備構想策定事業 平城宮跡周辺地域の街路渋滞対策検討事業 自律移動支援プロジェクト事業 「泊まる奈良」推進事業 奈良の新観光ルート発信事業 外国人観光客誘致促進事業 訪日教育旅行誘致促進事業 世界遺産ネットワーク事業
奈良県	世界的な環境先進地域の形成	(説明)・関西には、長い年月をかけて培われた自然との共生を大切にする価値観が息づいており、行政や民間企業、NPO等の多様な主体の協働により、水と緑のネットワークの保全・再生や都市環境の改善を図り、環境負荷の少ない地域を形成する。・新しい環境技術も活用しながら、地球温暖化防止対策、循環型社会の構築、エコロジカル・ネットワークの再生等について推進するとともに、それらの技術やノウハウ、ビジネスモデルを、アジアや世界に提案し、地球環境問題の解決という面で世界に貢献する。	大和川Cプロジェクト計画 森林環境税活用事業 琵琶湖・淀川流域圏再生計画 大阪湾再生計画 森・川・湖沼・海の環境保全再生ネットワークづくり 森林吸収源対策の推進 大阪湾フェニックス事業
奈良県	都市と自然の魅力を享受できる地域の形成	(説明)・関西は、自然に近接して個性ある都市が発達し、自然的魅力と都市的魅力の双方を同時に享受できる恵まれた圏域であるという特長を生かし、都市農村交流や二地域居住などにより、国土保全上、農山村地域の適切な管理を行うとともに、多様なライフスタイルを可能とする圏域を目指す。	団塊の世代向け情報発信事業 定住促進支援情報発信事業
奈良県	国際競争力を有する魅力的な大都市地域への再生	(説明)・ロボット、バイオなどの国際競争力のある研究開発拠点や新産業・ビジネス、都市型文化、金融などが集積した大都市への再生。・創造的な人材や企業が集まり、快適な居住環境が確保された、活力ある大都市への再生。	
奈良県	持続可能な中山間地域の実現	(説明)・農山漁村が果たしている食料供給の役割をはじめ、国土の保全、景観形成など多面的機能を十分に発揮させるため、その適切な整備と保全を圏域全体で行う。・都市と農村、森林が適度に分散している関西の地理上の特色を活かし、都市農村交流や地域密着型産業の導入等により、過疎化・高齢化が著しい地域社会の維持・活性化を図る。・従来からの地縁型のコミュニティに加えNPOや個人等様々な主体が、「新たな公」として、連携して地域課題の解決に取り組む地域経営システムを構築し、安心して暮らせる地域づくりを目指す。・人口減少・高齢社会の中で、中心市街地の活性化が実現した地方都市におけるコンパクトなまちづくり。	森林環境税活用事業(再掲) 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業 中山間地域直接支払事業 大和野菜推進事業 「奈良のうまいもの」づくり事業 過疎地域運行バスへの支援制度 五條新宮道路の整備促進(再掲)
奈良県	我が国をリードする世界に冠たる産業拠点	(説明)・関西に立地するハイテク、先端分野の産業・研究開発拠点の集積を活かし、先導的な水準にある情報家電、バイオ分野のみならず、ロボット、環境、新エネルギー、クリエイティブ産業などの新産業においても、国際競争力があり、国際貢献度の高い、我が国をリードする産業拠点となる。	関西文化学術研究都市の整備推進(再掲)
奈良県	アジア・世界規模の国際分業を支える複合物流体系づくり	(説明)・シームレスアジアを支える国際物流ネットワークに我が国が乗り遅れないためには、関西の大阪湾と日本海の2つのゲートウェイを活用したアジア戦略が重要であり、関空と阪神港を中心とした、陸・海・空が一体となった複合的な国際物流拠点を形成する。	京奈和自動車道の整備促進 五條新宮道路の整備促進 学研都市連絡道路の整備促進 東南海海連絡道の推進 リニア中央新幹線の推進
奈良県	国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点	(説明)・関西に集積している優れた大学と研究開発機関による知的創造拠点の形成と産業分野との連携により、国内外からの人材が集積し、国内外へ人材を供給する基地となり、国際的な魅力のある地域となる。	関西文化学術研究都市の整備推進(再掲)

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
奈良県	自然災害に強い、リスク分散されたまちづくり	(説明)・社会インフラ等の防災対策の充実と、大都市災害のリスク軽減の観点による都市空間の配置や地方都市への代替機能分担などにより、頻発する自然災害に強い、しなやかな構造をもったまちづくりを進める。	京奈和自動車道の整備促進(再掲) 五條新宮道路の整備促進(再掲) 東海南海連絡道の推進(再掲) 大和川総合治水対策の推進
奈良県	重大事故、犯罪・テロ、感染症等に即応できるまちづくり	(説明)・原子力発電所、空港・港湾・公共交通などのインフラにおける事故、凶悪犯罪や国際テロ、鳥インフルエンザや新型インフルエンザ、SARS感染症などの発生に対して、被害の拡散防止、早期収束の可能な有事想定システムが構築された、世界に誇る安全な地域を形成する。	福井県原子力環境監視センター 京都産業大学鳥インフルエンザ研究センター 広域的危機管理システムの構築 土砂災害情報相互通報システム整備事業
奈良県	自助、共助、公助のバランスのとれた広域的な連携の実現した地域	(説明)・住民、企業、行政などが一体となって、それぞれが分担した責任を果たし、相互に補完される体制が構築された地域が連携しあうことにより、安心して生活ができる地域づくりを行う。	地域防災力向上事業 近畿府県合同防災訓練
奈良県	防災分野における国際貢献の拠点づくり	(説明)・大災害の被災からの復興経験や知見を持ち、防災関連の研究機関が集積する関西が、アジア太平洋地域の国際防災拠点として国際貢献する。	人と防災みらいセンター アジア防災センター
奈良県	人々が安心して暮らせる、医療・福祉等の充実した地域	(説明)・高齢化の進展に対応して、医療・福祉のサポート体制が充実し、地域コミュニティの再生による防災・防犯体制が整った、安心して暮らせる地域づくりを行う。	広域災害・救急医療情報システム 「地域ケア整備構想」策定事業 学校安全体制整備推進事業(スクールガード) 学校耐震化の推進
和歌山県	「日本ブランド」を世界に発信する文化首都圏の形成	・関西各地域に賦存する日本固有の歴史・文化資産、景観を後世にわたり健全な姿で保全・継承する。 ・日本らしさの源である関西のきめ細やかな文化力を発揮し、新たな技術、意匠、コンテンツ、ライフスタイルを創造し、関西発の「日本ブランド」を展開する。	・景観条例制度(高野・熊野地域)
和歌山県	世界水準の独創性豊かな産業リノベーションの展開	・バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電・ロボット、高機能部材・高効率エネルギー機械装置、環境・リサイクル産業等の次世代産業や映像、音楽、アニメ、ゲーム等のクリエイティブ産業の育成等を通じて、我が国経済をリードする。	
和歌山県	国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点の形成	・関空の24時間化を活かし国内外との航空ネットワークを充実し、東アジアとの日帰り交流圏の拡大や世界各地との往来を容易にするとともに、政治・経済・文化・学術等に関する国際的な会議を誘致する。 ・国内外から優れた学生や技術者等が集まる人材育成・研究開発拠点を形成するとともに、関西の人材を世界に送り出し、国際感覚豊かな人材を育成する。	
和歌山県	国際競争力の高いアジア・ゲートウェイ・エリアの形成	・関空、阪神港の国際競争力を強化し、大阪湾ベイエリアを日本・アジア間の国際分業に対応した複合物流拠点として整備する。 ・大阪湾ベイエリアとその後背地域や日本海側を結ぶ環状・放射状の高速交通ネットワークを強化し、物流に係るトータル時間・コストを低減させるとともに、関西における産業立地エリアの拡大を図る。	・京奈和自動車道整備事業 ・府県間道路整備事業 ・紀淡連絡道路整備事業 ・橋本隅田地区企業用地造成事業
和歌山県	歴史・文化、自然、地域産業を活かした観光地域づくり	・各地域の有する固有の文化・風景、自然、農林水産業も含めた地域産業を核として、都市・地域間の連携を図りつつ、新たな観光資源の開発や周辺地域も含めた一体的な景観・環境整備を進める。 ・関西各地の観光拠点間や関空とのアクセス強化などきめ細やかな交通ネットワークを整備するとともに、官民連携による広域的な観光PRや情報提供の取り組みを強化する。	・熊野健康村構想推進事業 ・体験観光ステップアップ事業 ・近畿自動車道紀勢線整備事業 ・府県間道路整備事業(再掲) ・戦略的首都圏対策事業 ・近畿圏誘客対策事業
和歌山県	都市と自然の魅力を日常的に享受できる地域づくり	○都市と自然の魅力を日常的に享受できる地域づくり ・自然的魅力と都市的魅力的双方を享受できる都市農村交流や二地域居住を容易にするための仕組み・基盤を整えることにより交流人口を増やすとともに、多様なライフスタイルが実現できる圏域として情報を発信する。	・田舎暮らし支援事業 ・紀州ファームステイ体験支援事業
和歌山県	農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開	・自然環境に配慮した生産基盤と生活環境の一体的、総合的整備や、多様な主体の参画による美しい景観の維持・回復への取組を推進する。 ・地域ブランドを武器に、関空等のネットワークをフルに活用し、アジア市場も視野に入れた高付加価値農産品の生産地としての地位を確立する。	・農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 ・森のチカラ再生サポート事業 ・県産農産物販路拡大推進事業 ・紀州ヒノキ内装材輸出チャレンジ事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
和歌山県	人と自然が共生する環境先進地域の形成	・地球温暖化防止対策、循環型社会の構築、エコノミカル・ネットワークの再生等について、新しい環境技術も活用しつつ多様な主体が協働して推進する。 ・CO2の排出・吸収、廃棄物の発生、水質等について、圏域としての目標を設定し、マネージメントする。 ・環境技術の革新を促すとともに、その過程で培った技術、ノウハウ、ライフスタイルやビジネスモデルをアジア、世界に提案し、地球環境問題解決に向け貢献する。	・「企業の森」育成支援事業 ・紀の国森づくり基金活用事業 ・森林環境高度担い手づくり事業
和歌山県	暮らし・産業を支える災害に強い圏域づくり	・防災の強化に際して、ハード対策の重点的整備とともに、減災を重視した自助・共助・公助の連携に基づくハード・ソフト一体となった災害対策を実施する。 ・震災等の経験から得た知見、防災関連諸機能の集積を有機的に連携強化し、防災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国際防災拠点を形成する。	・地域防災力向上事業 ・東南海・南海地震対策事業 ・津波防災教育センター活用事業
和歌山県	人々が安心して暮らせる福祉・医療の確保	・地域コミュニティの再生を図り、市民、企業、団体等の民間主体が「新たな公」として、独居老人や共働きの子育て世代等の生活支援や地域防犯等安心して暮らせるまちづくりへの取組を促進する。 ・医療、福祉等の都市機能を維持するとともに、高度医療等のより高次のニーズに対応するための広域的な体制を整備する。	
和歌山県	各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生	・大都市地域について、広域的観点から国際ビジネスや研究開発など諸機能の集中化、水と緑を活かした自然環境の回復・保全等によりその再生を推進する。 ・大都市以外の地域においても、人口減少・高齢社会の中で、中心市街地の活性化をはじめ、個性的で豊かさを感じられるまちづくりを進める。	
鳥取県		中国横断自動車道「姫路鳥取線」、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道など基幹となる道路の整備により、近畿圏と山陰の経済、観光等の分野における交流の促進を目指す。	中国横断道姫路鳥取線 山陰道 北条湯原道路 鳥取豊岡宮津自動車道 余部橋りょう架け替え支援事業
鳥取県		中国横断自動車道「姫路鳥取線」、鳥取豊岡宮津自動車道など基幹となる道路の整備により、近畿圏と山陰の経済、観光等の分野における交流の促進を目指す。	中国横断道姫路鳥取線 山陰道 北条湯原道路 鳥取豊岡宮津自動車道 余部橋りょう架け替え支援事業
鳥取県		山陰地域の海上物流の中核を担う国際貿易港としての境港の岸壁、防波堤等の施設整備を行い、山陰道、姫鳥線等を利用した近畿圏と北東アジアとの貿易に資する。	境港港湾改修事業
鳥取県		資源水準の低下が懸念される重要魚種について、国、府県、漁業者が一体となって漁獲努力量の削減や保護区の設置などに取り組むとともに、水産資源変動要因の解明等に必要な調査を実施する。	資源管理型漁業推進事業
鳥取県		中国横断自動車道「姫路鳥取線」の整備による物流コストの低下に併せて、近畿圏内に本社機能を有する情報通信機器メーカー、家電メーカーなどの周辺技術、部材の供給拠点となる企業やマザー工場化を担う企業の鳥取県内への集積を促進させ、鳥取県を含めた近畿圏全体の産業の高付加価値化を図る	
鳥取県		鳥取県の優れた「食」を効果的にPRすることで、近畿圏を含めた県外消費者に対し「食のみやこ鳥取」のイメージを創出し、県産品の販路拡大と有利販売を実現。	「食のみやこ鳥取」推進事業
鳥取県		中国横断自動車道「姫路鳥取線」、鳥取豊岡宮津自動車道など基幹となる道路の整備により、近畿圏と山陰の経済、観光等の分野における交流の促進を目指す。	
鳥取県		地域間の連携による一体的な観光地域づくりと情報発信	台湾旅行会社「山陰・兵庫」視察ツアー開催 広報宣伝活動
鳥取県		山陰海岸(国立公園の区域)の世界ジオパークへの加盟を目指すことにより、圏域内の自然的魅力を保全し、次世代に継承するとともに、教育的活用やジオツーリズムの場として活用し、都市的魅力と併せた交流人口の増加を図る。	山陰海岸ジオパーク推進協議会の設立 素材調査、既存施設調査等資源の詳細調査 山陰海岸ジオパーク基本構想の策定
鳥取県		鳥取県の考古学(遺跡・考古資料)を文化観光資源のひとつとして、県外で直接講演会を開催するなど県外への積極的な情報発信を行う。	「鳥取県の文化財」情報発信事業 鳥取県の情報発信「古代歴史への誘い」事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
鳥取県		近畿圏と山陰の空港を利用する広域ツアー(例: 米子空港イン、関西空港アウト)の受け皿としての空港の機能向上を図る。	米子空港滑走路2, 500メートル化
鳥取県		中国横断自動車道「姫路鳥取線」、鳥取豊岡宮津自動車道など基幹となる道路の整備により、近畿圏と山陰の経済、観光等の分野における交流の促進を目指す。	中国横断道姫路鳥取線 山陰自動車道 北条湯原道路 鳥取豊岡宮津自動車道 余部橋りょう架け替え支援事業
鳥取県		官学連携により近畿圏の研究者のポテンシャルを活用することで、優秀な研究者の首都圏への一極集中を防ぎ、近畿圏を「知の拠点」とする。	近畿圏の研究者との官学連携
鳥取県		鳥取大学乾燥地研究センターは、世界の砂漠化防止や乾燥地由来の地球環境問題(黄砂等)に関する研究活動を行い、世界の乾燥地研究をリードするグローバルCOEを形成している。また、鳥取環境大学は環境分野を中心に研究、教育活動を行うなど、鳥取県の大学は環境分野の研究に特徴がある。近畿圏には様々な分野で高いprestigeを有する大学が数多く存在することから、鳥取県の大学と近畿圏の大学が得意分野を活かした連携を推進することで、「知の拠点」として近畿圏の価値を高める。	鳥取県内の大学と近畿圏の大学の連携推進
鳥取県		近畿圏内の高度な技術を有する企業や大学と鳥取県内の企業や学術機関による産官学の連携事業を推進することで、近畿圏内に高付加価値な企業群を創造するとともに、近畿圏を産学官連携のモデルとなる「知の拠点」とする。	液晶ディスプレイ製造中郭人材育成事業 知的財産・ベンチャー企業発掘支援事業
岡山県	我が国をリードする世界に冠たる産業拠点	・世界的な産業拠点として首都代替機能の充実に図る。	
岡山県	産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全づくり	・災害に強い地域づくり、危機管理体制の整備、国内・国際防災救援拠点の形成をすすめることにより、首都代替機能の充実に図る。	
岡山県	我が国の顔となる文化を核とした観光地域づくり	・多様な「歴史・文化」と「食」についてのブランド化の強力な推進で、魅力と新しい発見がある観光の都づくりを進めることにより、世界の中での日本・関西の地位向上を図る。	
岡山県	国際競争力を備えた地場産業の育成・支援	・地域産業の活性化・高付加価値化への支援 ・海外市場の開拓や海外進出など国際的な事業展開の支援	繊維産業ルネサンスプロジェクト 世界にチャレンジ！販路開拓支援事業
岡山県	イノベーションの創出と新たな産業基軸の構築	・オンリーワン企業の創出 ・世界が認める産業クラスターの形成	岡山発！オンリーワン企業育成支援事業 「ミクロものづくり岡山」創生事業
岡山県	西日本における学都の形成・産業との連携	・大学と産業界等との連携交流強化 ・大学における次世代を担う人材の育成 ・先進的科学技术、知的財産の創出と情報発信	大学コンソーシアム岡山・岡山大学との連携 産業人材育成事業 特許取得支援事業
岡山県	圏域としての災害対策・危機管理体制の構築	・通信の多ルート化・高度化による災害に強い防災情報ネットワークを整備 ・統一的な災害対策・危機管理プログラムの策定	兵庫・鳥取・岡山情報ハイウェイ相互接続実験
岡山県	近隣圏との災害時の相互支援体制の構築	・近隣各圏域との災害時の相互支援協定の締結 ・災害・救急医療体制の強化	災害時の相互支援に関する協定(兵庫県・岡山県) 災害拠点病院研修実施補助事業 ドクターヘリ導入促進事業
岡山県	国内・国際防災救援拠点の形成	・国際的な需要に対応できる救援物資備蓄センターの設置と広範囲での物資提供体制の確立 ・国際貢献活動等の人材育成・情報発信の拠点形成	国際救援物資備蓄事業 公設国際貢献大学校との連携事業
岡山県	インバウンドの大幅な増加促進	・アジアにターゲットを絞り、圏域府県・近隣県と共同でそれぞれの国の観光客に合った旅行商品開発、広告宣伝等を実施し、一層の誘客促進を図る。 ・圏域をあげての「おもてなし」精神の醸成	台湾インバウンド連携事業(大阪府・兵庫県・岡山県・広島県)
岡山県	「食」のワークショップの開催	・圏域内外で、「食・関西」ブランドのPRと「食文化」の情報発信の核となるワークショップの展開を進める。 ・圏域内外、国内外の、「食」のワークショップを関西に開設し、国内・国際的な「食」の集積と「食文化」の情報発信機能の形成を図る。	観光・岡山ブランド戦略事業
岡山県	瀬戸内海と明石海峡大橋等長大橋の活用	・瀬戸内海の観光資源としての活用と水産資源の回復・活用を進める。 ・明石海峡大橋、鳴門大橋、瀬戸大橋等長大橋周遊観光コースの設置	播磨灘海域漁場整備構想調査事業 瀬戸大橋開通20周年記念事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
徳島県	近畿圏への新鮮安全な食料供給地		躍る！とくしまブランド事業 とくしま強い農林水産業づくり事業 (ブランド産地飛躍支援型)
徳島県	観光における近畿圏との広域連携		広域観光推進事業 観光ブランド旗印発信事業
徳島県	防災力強化のための近畿圏との連携		4県共同地震・津波県民意識調査事業 地震防災対策推進事業 4県自主防災組織交流大会開催費
徳島県	輸送(移動)の効率化		四国横断自動車道の整備 本四道路の利用促進
京都市	「景観」歴史都市のアイデンティティを支える美しい景観の保全、再生、創造	・歴史都市においては、山並みや町並みの美しさを高めるため、建築物等の高さやデザインについて、それぞれの地域にふさわしい規制や誘導を行い、国においては、これらの取組を支援するために、法律や支援制度を整備する。	歴史都市の個性に応じた景観施策の実施 歴史都市の景観を保全再生する新たな景観施策 歴史的風土・町並みを守るための支援 都市景観に関する研究・教育機関の京都市への設置 既存不適格建築物の改修・建替えの誘導 伝統建築物の新築建替え等を可能とする建築基準法の整備 歴史的景観を再生するための補助制度の拡充 保全対象建築物の税制特例の創設 重要伝統的建造物群保存地区保存事業の充実 古都における歴史的風土の保存のための総合的対策 道路の指定及び建築制限等の付加等を可能とする建築基準法の整備 歴史的細街路に面する建築物の保全 抜本的な無電柱化推進制度の創設
京都市	「文化」永年の歴史に育まれてきた文化の継承と創造	・歴史都市においては、文化芸術の振興、文化財の防災・保存と活用、伝統産業の育成と継承に取り組み、国においては、これらの取組を支援する制度を拡充するとともに、国立施設の整備等に取り組む。	計画に基づく文化振興施策の推進 国立京都伝統芸能文化センター(仮称)の整備 文化財保存活用のための財政措置 文化財所有者に係る税負担の軽減 ボランティア等との連携による文化財の保存・活用 歴史都市における新たな世界遺産の登録 国立京都歴史博物館(仮称)の整備 伝統産業技術の継承、記録保存への支援 「関西元気文化圏」の推進
京都市	「観光」歴史都市の都市資源を活かした魅力の創造と発信	・歴史都市は、その有する景観や文化といった都市資源を最大限に活かし、その魅力を国内外に発信するとともに、受入態勢を整えることとし、国は、「観光立国」を先導する重点地域として、その支援に取り組む。 ・また、近畿圏外からの観光客や外国人観光客の観光地へのアクセス向上を図るために、歴史都市へ連結する道路等を早急に整備する。	計画に基づく観光振興施策の推進 観光基本戦略の策定 関西における観光振興モデルの実施 伝統文化の発信と体験機会の提供 町家等の再生と活用 観光人材育成の充実 観光客受入環境整備 都市高速鉄道等の整備 歴史都市への道路網整備 隠れた観光資源の発掘 観光案内標識の充実整備 まちなか観光案内所の設置 修学旅行体験学習の充実
大阪市		大学や研究機関、産業支援機関、企業との連携を強化することによって、新たな産業クラスターの形成を促進し、次世代産業分野の創出に取り組む。 また、新たな成長が見込まれる産業分野において、研究成果の事業家をめざす研究開発プロジェクトの創出に取り組むとともに、企業間での連携を支援し、製品やサービスの高付加価値化を促進する。	大学・研究機関の誘致 先端産業関連ベンチャーに対するインキュベーション機能の充実 健康関連新商品の研究開発助成 各府県・指定都市の中小企業支援機関の連携によるビジネスマッチングの実施
大阪市		企業の競争力の向上に向け、新製品の企画開発などによる企業ブランド力の強化をはじめ、知的資源の創造や事業化の促進などに取り組む。	産学連携研究への活動支援 「世界ものづくりサミット」の実施
大阪市		近畿への投資を促進するため、経済成長を支えるエンジンとして都心部のビジネス拠点の魅力を高めるとともに、こうした近畿の魅力を効果的に情報発信する。また、内外企業とのネットワークを構築し、企業ニーズに迅速に対応した企業誘致活動を展開する。	ビジネス拠点整備事業(都市再生緊急整備地域等) 立地魅力の国内外への情報発信 外資系企業へのトッププロモーションの推進 重点産業分野に向けた立地促進助成

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪市		人材を育み、活躍できる環境を整備するほか、文化に触れ相互に交流し競いあえる場や機会をつくる。また、人材を売り出しビジネス化を支援する仕組みを構築する。 さらに、子どもたちへの科学・技術、文化・芸術、地域の歴史や伝統等の理解を深めることを通じ創造性を高める。	創造人材の活動拠点の整備 市民向け芸術・文化イベントの実施 創造人材を支援する専門家の育成 創造人材の育成を目的とした子ども教育
大阪市		大学等の研究成果や企業の集積を活かし、将来の関西をリードする先端産業の育成に取り組むほか、新たなものづくりや事業の付加価値を高める企業や、創業に向けてチャレンジする人や企業といった知識集約型産業・創造産業の集積の促進を図る。 また、産業を産み出す源泉となる知識や知恵（ナレッジ）と科学・技術研究機能を高めるとともに、広域的・国際的な交流を行い多文化の相互理解など、人々の創造性が刺激され交流できる場や環境のづくりを図るほか、人、モノ、情報の交流の円滑化のための移動・情報ネットワークの構築を推進する。	知的創造拠点整備（大阪駅北地区） 先端産業関連ベンチャーに対するインキュベーション機能の充実 健康・予防医療分野に関する情報発信や企業コンソーシアムの形成 行政、企業、研究機関等の相互連携、機能強化
大阪市		行政、市民・企業・NPO、大学・研究機関等、関西で活動する人や組織が正確な近畿の情報を国内外に伝えることによりイメージの向上や知名度アップを図る。	提供手段の多元化 近畿のトップセールスによるプロモーションの展開
大阪市		地球温暖化・ヒートアイランド対策として、温室効果ガスの削減と、人工廃熱の低減をともに実現するため、市民/企業/NPOなどと協働し、エネルギー使用量が増加している家庭やオフィスなどの事業所において省エネルギーや新エネルギーの活用を推進	温暖化防止の普及啓発と協働 企業・家庭の温暖化対策の促進 再生可能エネルギーの活用 燃料電池の普及促進 自然エネルギーの活用 屋上緑化
大阪市		道路交通における省エネルギー化を図るため、自動車利用の適正化を進め、道路などの地表面において熱を蓄積・放出しているコンクリートやアスファルト等の構造物について蓄熱しにくくなるよう改善。	モーダルシフトの促進 低公害車の導入促進 打ち水 道路などの被覆面の改善 物流の効率化
大阪市		魅力ある景観や潤いを感じる空間を創出するために、都市部においても、身近に残された水辺や緑を都市の貴重な資源として活用し、水に親しめる環境や緑の魅力が感じられる環境づくりを、市民、企業、NPOなどと連携しながら行う。	水の回廊づくり 臨海部の水辺整備 大規模公園の整備 建物や敷地緑化誘導 民間建築物の景観誘導 市民参加による河川の清掃、公園づくり
大阪市		各地域の都心・公共交通沿線において集約拠点を形成し、そこには市街地の整備とあわせて、居住、交流、公的機関などを集積し、歩いて暮らせる環境を実現する。あわせて、住まいや公共交通機関、公共施設のバリアフリー化を重点的に推進する。 また、隣接する集約拠点相互には鉄軌道系や基幹的バスなどの公共交通機関と連絡させるとともに、大都市の都心大規模交通ターミナルと各地方拠点との公共交通サービスの拡充を図る。	歩行者・自転車利用環境整備 LRT・基幹バス整備 駐車場整備 自動車利用抑制マネージメント バス路線網の再編成 交通結節点施設整備 公共空間のバリアフリー化
大阪市		居住の低密度化が予想される高度経済成長時の大都市圏郊外のスプロール地域や地方都市外延部における、計画的な市街地の縮小・撤退を図る。 また、空家・空地の管理、敷地の集約化や住宅地から緑地・農地への転用を推進する。	土地利用計画の見直し 市街化区域の見直し（逆線引） 交換分合/敷地整除 緑地整備、市民農園整備
大阪市		自然災害対策の基本となる被害想定を的確に行いながら、危機管理機能の充実を図る。 この際、従来からの地縁型のコミュニティに加えNPOや個人等様々な主体が連携して取り組む。 また、大規模災害が発生した場合には、被災地に対し、広域で連携しながら支援に取り組む。	災害時を想定した地域防災計画の策定事業 災害予知・通報システムの整備 災害援助相互協定

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
大阪市		建築物の不燃化・耐震化を進めるとともに、津波の発生に迅速に対処するための対策を強化ことにより、地震や津波発生時の被害を抑制する。	老朽木造住宅の共同住宅への建替え制度の補助要件緩和 長屋建・共同住宅の戸建住宅への建替え補助 防潮堤や堤防の耐震補強 防潮扉の電動化
大阪市		河川・防潮施設や下水道施設の整備による治水・排水機能の強化や雨水の流出抑制に加えて、局地的な浸水被害や地下街などにおける浸水対策に取り組む、水害による被害を抑制する。	河川堤防の整備・防潮堤の強化 下水道幹線やポンプ場の整備 雨水流出抑制施設整備 水害発生を想定した施設基準の作成指導
大阪市		関西には多彩な歴史・文化資源をはじめとする観光資源が存在するが、これらを効果的に活用し、魅力の向上を図るほか、交通手段など快適に滞在できる環境を整える。	公園、史跡等の整備 観光・集客イベントの実施 定番観光商品の開発 ITSの導入 ユビキタスネットワークの整備 多言語表示
大阪市		固有の文化・景観といった観光資源を活用し、新たな観光資源の開発やにぎわいといった環境整備を行い、他の地域との観光資源との連携を図りながら、観光客が近畿の魅力を楽しめるメニューの提供や観光客のニーズに応じた旅行商品の開発を行う。	水辺の空間整備とにぎわいの創出 水上交通の観光利用 海外への観光プロモーションの実施 観光プラン企画コンペの実施と優秀提案への助成
大阪市		関西国際空港の2期事業を着実に推進し、将来的な国際空港需要の増大に的確に対応していくとともに、就航都市数の増加に努めるなど国際空港ネットワークの充実を図る。また、国内線との乗り継ぎの利便性や都心からの交通アクセスの向上を図る。 また、阪神港の機能充実・強化、国際競争力の向上に向け、スーパー中枢港湾の実現に向けた取り組みを推進するとともに、サービス向上による利用促進を図る。	新規路線就航奨励 内外旅客路線及び航空貨物の誘致促進 大水深コンテナ埠頭の整備 大阪湾諸港の一開港化
大阪市		大阪湾ベイエリアの関西国際空港や阪神港と日本海側や他圏域も含めた関連地域とを結ぶ国内物流ネットワーク強化や、物流拠点の整備を行うことで、トータル時間・トータルコストを低減させる。	高速自動車道・高規格幹線道路の整備 トラックターミナル等の物流拠点の整備
堺市	有形・無形の文化遺産の保護や継承		百舌鳥・古市古墳群保存活用事業 文化遺産関係の国際機関(ユネスコ)誘致事業 アルフォンス・ミュシャ展示施設整備事業
堺市	芸術・文化の振興		芸術文化振興事業
堺市	企業の競争力強化		産学連携推進事業
堺市	新事業創出の促進		職業教育推進事業 健康・スポーツ産業振興事業
堺市	国際交流の拠点施設を整備		サッカーナショナルトレーニングセンター整備事業 国際交流支援拠点整備事業
堺市	ゴミの減量化、再資源化の推進		資源循環型廃棄物処理施設整備事業 一般廃棄物減量化・資源化推進事業
堺市	地球規模の環境問題(温暖化等)への対策		省エネルギー推進事業 地球温暖化対策推進事業
堺市	交通等の環境負荷の低減		東西鉄軌道(LRT)整備事業 路面電車活性化事業 自転車を活かした交通システムの整備
堺市	環境関連技術の開発・活用		環境関連技術(BDF)の実証実験
堺市	ニュータウン等の大規模団地の再生		分譲マンション建替え支援制度 泉北ニュータウン活性化事業
堺市	まちの景観の向上		景観形成事業
堺市	都市型農業の振興		農業の担い手の育成
堺市	高齢者・障害者の自立支援		地域包括支援センター事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 地域介護予防活動支援事業 (仮称)健康福祉プラザ整備事業 障害者更正相談所事業
堺市	健康づくりと地域医療体制の充実		救急救命センター整備事業 こころの健康センター事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
堺市	耐震化の促進		住宅及び特定建築物の耐震化促進 水道管路の耐震化事業 鉄道駅の耐震化促進 下水道処理施設の耐震化事業 学校施設の耐震化事業 緊急交通路等の橋梁耐震強化事業
堺市	防災組織の充実		自主防災組織の育成
堺市	観光・集客資源の整備		文化観光拠点創出事業 ヒストリックカー展示施設の整備
堺市	高速道路網の強化		阪神高速道路大和川線事業
堺市	地域コミュニティ活動の支援		市民自主事業助成制度及び区民自主事業助成制度 市民活動支援基金事業
神戸市		分散政策からの転換と都市機能の集中化	神戸医療産業都市構想
神戸市		個性的なまちづくり	デザイン都市
神戸市		景観等の資産を活かした美しいまちづくり	都心ウォーターフロントの再生
神戸市		東南海・南海沖地震対策	緊急輸送路の確保
神戸市		自助、共助、公助の連携による防災対策	防災福祉コミュニティ 神戸安全ネット会議
神戸市		阪神淡路大震災の経験と教訓を活かした活動	地域防災シンポジウムin神戸
神戸市		次世代産業やクリエイティブ産業の育成	神戸医療産業都市構想
神戸市		人材交流・研究開発拠点の形成	次世代スーパーコンピュータ
神戸市		物流ネットワークの形成	スーパー中樞港湾阪神港 大阪湾岸道路西伸部
近畿市長会		近畿2府4県111市の文化・観光名所のリストアップ	文化・観光名所リストアップ事業
近畿市長会		関西に存在する観光拠点間や関西国際空港とのアクセス強化	近畿圏における望ましい交通のあり方について (近畿地方交通審議会答申第8号)
関経連	大阪湾バイエリアの活性化	○大阪湾バイエリアは、製造・物流機能の面で関西の産業・雇用力の強化に貢献し得る高いポテンシャルを有している。その力を引き出すためには、「広域的な視点」から製造・物流機能に関わる「重点的な投資」が必要である。 ○大阪湾バイエリアに「強い」製造・物流機能の集積を図るとともに、環境と共生する「美しい」地域を創造する。そのためには、大阪湾バイエリア全体の土地利用方針の確立が必要である。すなわち、行政区画や現状に捉われないバイエリアの広域ゾーニングを策定し、それぞれのゾーンで集積・高度化を図るべきである。	○ゾーニングを踏まえた土地利用誘導手法の強化 ○陸海空一体となった交通・物流インフラの重点的整備 ○立地・操業・移動コストの低廉化等の推進 ○周辺地域と連携協調した自然環境の保全 ○土地利用・インフラ整備を促進する広域連携体制の強化 ○ゾーン内での行政と立地企業との連携体制の構築
関経連	陸海空の国際物流ネットワークの整備	産業・雇用力の強化のためには、次の総合的な物流ネットワークの整備が不可欠である。 ○大阪諸港の包括的な連携による国際競争力の強化(港と港の連携) ○国際物流基幹ネットワークの形成(道路と港の連携) ○開空を活用した航空物流機能の強化(海港と空港の連携)	○包括的な連携施策の具体化、一開港化の政令改正手続きの実施 ○スーパー中樞港湾の重点整備など ○湾内各港での手続きの標準化など港の利便性の向上 ○国際物流基幹道路整備事業制度など ○深夜貨物便による開空国際物流効率化モデル事業の拡大 ○2期用地を利用した総合物流拠点の構築(Sea & Air輸送やVMI倉庫など)
関経連		次世代(生活支援)ロボット産業の拠点形成	関西次世代ロボット推進会議
関経連		ライフサイエンスの国際拠点形成	関西バイオ推進会議
関経連		次世代環境技術の産業化促進	ソフトウェア産業の強化
関経連		次世代環境技術研究会(仮称)	組込みソフト産業推進会議
関経連		けいはんな学研都市の「知」の集積を活かした産業化促進 けいはんな学研都市の産学官連携・産業創出への取り組み けいはんな学研都市の都市インフラの整備	けいはんな新産業創出・交流センター 光医療産業バレー構想 技術開発へ貢献する実証実験フィールドの展開 研究施設等の立地促進 道路網の整備充実
関経連		大企業と中小企業と大学による産産学連携による事業化促進	クリエイション・コア東大阪との連携など
関経連		関西の大学や経済団体が連携し、関西が一体となり、各企業や自治体の個別の育成・研修を支援するしくみをつくる必要がある。	「NPO法人 関西社会人大学院連合」の設立(07年9月頃)
関経連		関西企業が有する先進技術等に関する情報の集約・普及啓発を行う。	
関経連		関西企業が途上国において事業展開するにあたり課題となる知的財産保護制度等に関する情報提供などの支援および必要な投資環境整備等を図る。	
関経連	美しい都市景観・快適な都市居住空間づくり	○関西はもともと豊かな生活文化を蓄積し発信してきた地域である。(宮廷文化の伝統を背景に洗練された職人技が今に生きる京都、歌舞伎・文楽や庶民の娯楽を生み、豊かな食文化をもつ大阪、外国のスタイルを取り入れハイカラな生活文化の発信地であった神戸…)	○大阪の「水の回廊」(道頓堀川・木津川・堂島川・土佐堀川)における水辺空間整備

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
関経連	環境負荷が低く、快適な都市サービスを享受できる基盤整備	○最先端の環境技術を活用した都市基盤整備（地球温暖化対策、ヒートアイランド対策） ○人に優しいサービスを提供しうるユビキタス技術を活用したまちづくり ○自転車と共生するまちづくり	○今後のまちづくりのモデルとなる先導的プロジェクトとしての大阪駅北地区開発事業（環境・ユビキタス、東海道支線地下化事業など） ○自転車道路、駐輪スペースの確保・整備
関経連	人口減少をみすえた都市機能再整備	○郊外型住宅団地のリニューアル・用途転換 ○不要になった土地の森林・公園化	
関経連		○外来者を暖かく迎え入れるインフラ整備（案内標識・案内システム・トイレ等） ○都市観光手段としての水上交通（船着場・ターミナル施設の整備） ○観光地と観光地を結ぶルート整備	○日本風景街道事業 ○京奈和自動車道の整備 ○歴史的河川と旧街道の保全整備 ○歴史街道計画にもとづく事業（歴史街道モデル事業）
関経連		各ブロックとの連携強化のため、近畿圏を越えて他圏域への波及効果が期待できる物流および観光など人流の基盤となる陸・海・空の基盤ネットワークの整備を行う。	関空2期事業の推進 スーパー中樞港湾・阪神港の整備 新名神、新東名高速道路の整備 中国横断自動車道 姫路・鳥取線の整備 舞鶴若狭自動車道の整備 紀淡海峡道路構想の推進 北陸新幹線の整備 リニア中央新幹線構想の推進
通信局		テレワーク設備投資に対する税制支援措置を行うことで、企業におけるテレワーク環境整備を促進し、テレワークの一層の普及促進を図ることにより、業務の効率化による企業競争力の向上、少子高齢化対策、地域における雇用創出効果、通勤負担の軽減、環境負担軽減効果等に資する。	地方税（固定資産税）の軽減
通信局		テレワーク設備投資に対する税制支援措置を行うことで、企業におけるテレワーク環境整備を促進し、テレワークの一層の普及促進を図ることにより、業務の効率化による企業競争力の向上、少子高齢化対策、地域における雇用創出効果、通勤負担の軽減、環境負担軽減効果等に資する。	地方税（固定資産税）の軽減
通信局		テレワーク設備投資に対する税制支援措置を行うことで、企業におけるテレワーク環境整備を促進し、テレワークの一層の普及促進を図ることにより、業務の効率化による企業競争力の向上、少子高齢化対策、地域における雇用創出効果、通勤負担の軽減、環境負担軽減効果等に資する。	地方税（固定資産税）の軽減
通信局		2010年までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指し、条件不利地域の情報格差を是正するため、ケーブルテレビ網、光ファイバ網、無線アクセスシステム等の地域の特性を活かした情報通信基盤整備に取り組む地方公共団体等に対し、支援を実施していく。	地域情報通信基盤整備推進交付金
通信局		魅力ある地方、自立する地方の確立を図るため、地域・中小企業の活性化や少子高齢化への対応等に資するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施していく。	地域ICT利活用モデル構築事業
通信局		テレワーク設備投資に対する税制支援措置を行うことで、企業におけるテレワーク環境整備を促進し、テレワークの一層の普及促進を図ることにより、業務の効率化による企業競争力の向上、少子高齢化対策、地域における雇用創出効果、通勤負担の軽減、環境負担軽減効果等に資する。	地方税（固定資産税）の軽減
通信局		2010年までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指し、条件不利地域の情報格差を是正するため、ケーブルテレビ網、光ファイバ網、無線アクセスシステム等の地域の特性を活かした情報通信基盤整備に取り組む地方公共団体等に対し、支援を実施していく。	地域情報通信基盤整備推進交付金
通信局		魅力ある地方、自立する地方の確立を図るため、地域・中小企業の活性化や少子高齢化への対応等に資するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施していく。	地域ICT利活用モデル構築事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
通信局		2010年までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指し、条件不利地域の情報格差を是正するため、ケーブルテレビ網、光ファイバ網、無線アクセスシステム等の地域の特性を活かした情報通信基盤整備に取り組む地方公共団体等に対し、支援を実施していく。	地域情報通信基盤整備推進交付金
通信局		魅力ある地方、自立する地方の確立を図るため、地域・中小企業の活性化や少子高齢化への対応等に資するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施していく。	地域ICT利活用モデル構築事業
農政局	国土の有効利用とその保全	①農山漁村が果たしている食料供給の役割をはじめ、国土の保全、景観形成など多面的機能を十分発揮させるため、その適切な整備と保全を図る。 ②農地や農業用水など営々と投資されてきた農業ストックについて、適切な更新・整備及び耕作放棄地の解消も併せて効率的な利用管理・優良農地の確保を目指す。 ③農地や林地が多くを占める地域において、農林業の振興により適切な国土利用を目指す。	強い農業づくり交付金 構畜連携水田活用対策事業 国産粗飼料増産対策事業 草地畜産基盤整備事業 品目横断的経営安定対策 米政策改革推進対策 農地・水・環境保全向上対策 農業経営基盤強化促進法における体系的遊休農地対策 直轄地すべり対策事業 国営総合農地防災事業 国営造成施設管理 農地防災事業 農地保全事業 農村環境保全対策事業 土地改良施設管理費補助 国営かんがい排水事業 国営農用地再編整備事業 補助かんがい排水事業 経営体育成基盤整備事業 畑地帯総合農地整備事業 基幹水利施設ストックマネジメント事業
近畿農政局	都市と農山漁村の共生・対流	④都市と農村が適度に分散・混在して存在し、都市とその周囲の農村がお互いに支え合って共存しており、このような相互補完の関係を強めながら共存・共栄していくバランスのとれた圏域を目指す。このことを通じて、都市、農村、自然がバランスのよく配置された国土形成を目指す。 ⑤都市と農村が適度に分散・混在して存在し、お互いの距離が近く、交通網も発達しているメリットを活かし、両者の共生・対流により、それぞれの良さを享受できるライフスタイルの実現を目指す。 ⑥地域での産業振興、農村への都市からの定住・二地域居住の増加により地域社会の維持活性化を目指す。	広域連携共生・対流等対策交付金 市民農園制度 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 農村コミュニティ再生・活性化支援事業 農道整備事業 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 農業集落排水事業 農村総合整備事業 農村振興整備事業 中山間総合整備事業
農政局	人間と自然との共生	⑦バイオマスの利活用や環境保全型農業の推進により自然循環型社会の構築を目指す。 ⑧琵琶湖、コウノトリに象徴される自然と共生、世界水フォーラムの開催や京都議定書に象徴される地球環境への貢献をアピールできる環境保全型農業、バイオ燃料生産を推進するとともに、大量に発生する食品残渣のリサイクルを進めることにより資源循環型社会を目指す。	強い農業づくり交付金 地域バイオマス利活用交付金 バイオ燃料地域利用モデル実証交付金 未来志向型技術革新対策事業 畜産環境総合整備事業 再生利用事業計画の認定制度 広域連携バイオマス利活用推進事業 地域バイオマス発見活用促進事業
農政局	地域社会の維持	⑨都市農村交流や二地域居住を容易にするため、多自然地域の暮らしの支援や交流の仕組・基盤を整備する。特に女性が住みたくなるような地域づくりに配慮する。 ⑩地域活性化の取組活動を通じて、地域での伝統文化の保存、二次的自然景観の保全が実現する圏域を実現する。	景観農業拡大地域制度 農道整備事業 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 農業集落排水事業 農村総合整備事業 農村振興整備事業 中山間総合整備事業

機関名	「戦略」		「主要事業・制度」
	タイトル	内容	
農政局	地域資源を活かした農業・食品産業の活性化	⑪「安全・安心」や「環境配慮」に関し意識の高い消費者に向け、圏域内に擁する大消費地への近接性を背景とした都市型農業を展開する。 ⑫農業の構造改革や企業の農業参入等を進めることにより効率的な農業生産を確立する。 ⑬近畿圏でのこれまでの蓄積、イメージ、大消費地に近い立地を活用し、近畿全体としてのブランド産地の育成を目指す。 ⑭近畿圏の特徴を活かし、観光や商工と連携を図りつつ、地産地消の推進を図る。 ⑮食品産業と農林水産業の連携による食品産業クラスターの形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出する。	強い農業づくり交付金 農業経営基盤強化促進法に基づく特定法人貸付事業 地産地消推進計画の策定の推進 食品産業クラスター展開事業
経産局		多くの歴史・文化資産を活かした関西文化産業の振興	アジアの活力を活かしたコンテンツ産業の振興 ライブエンターテインメント分野産業の振興 食文化分野産業の振興 ファッション・デザイン分野産業の振興
経産局		質にこだわった地域ブランドの振興	JAPANブランド育成支援事業 知的財産の活用促進 地域ブランドアドバイザー派遣事業 伝統的工芸品産業振興支援事業 中小企業地域資源活用プログラムの推進 感性価値イニシアティブ
経産局		国際的な観光交流の推進	産業ツーリズムの推進 フィルムコミッションの支援
経産局		新産業創造のためのイノベーションの創出促進支援	第Ⅱ期近畿地域産業クラスター計画 提案公募型技術開発事業 大学等との連携拡大・強化 大学発ベンチャー創出・支援 新事業支援施設整備等に対する補助事業 産業関連施設等の機能強化事業等に対する補助 産業集積間、研究拠点間ネットワーク整備 地域IT経営応援隊事業 サービス工学研究開発事業 エンジェル税制
経産局		既存産業のリノベーションの推進	中小企業、ベンチャー企業への支援 基盤産業の高度化支援 地域資源の活用による産業振興支援 産学官連携の研究開発支援
経産局		イノベーションを支える人材育成と活用	産業人材育成支援 若手人材育成支援
経産局		国際競争力に負けない広域的インフラの整備	企業立地促進への支援 電力の安定供給 ガスの安定供給 石油の安定供給 工業用水の安定供給
経産局		外国公館等を通じたビジネス交流の推進	インダストリアル・トリップ 海外ミッション受け入れ
経産局		アジア等の留学生に対するイノベーション人材育成	アジア人財資金構想
経産局		環境ビジネスの推進	環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 グリーンサービスサイジングモデル事業 バイオマス燃料の利用促進
経産局		環境にやさしいエネルギーの利用促進と開発支援	エネルギー地域普及啓発事業 温暖化対策の推進 省エネルギー対策の推進 新エネルギー導入の促進
経産局		3Rや環境マネージメントの推進等による循環型社会の構築	エコタウン事業 循環ビジネス人材教育事業 産業公害の防止対策 リサイクル関連法令の適正な運用
経産局		(記載なし)	
経産局		環境負荷の低減と国際競争力の強化に資する物流の効率化	グリーン物流パートナーシップ推進事業